

令和3年度(2021年度)

管理事業名	議会事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 1	議会費	(項) 1	議会費	(目) 1 議会費
部局名	議会事務局	予算執行所属	議会事務局			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業、議会事業						
事業の目的と概要 【目的】 市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行っています。また、この議会活動などを通じて、より一層市民に市政への関心を持っていただけるようにすることも目的の一つとしております。 【概要】 議会事業(議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のクラウドシステム及びタブレット端末の運用)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
議会だより発行部数	部	1,085,350	1,100,000	1,117,150	地域の世帯等に配布している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	9,686	9,564	9,095	本会議等のインターネット放映のアクセス件数
成果の説明	議会だより、本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	254	280	280	-
府支出金(経常費用充当)	127	140	139	△1
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,919	341	334	△6
経常収入 小計(a)	3,300	761	753	△7
給与関係費	631,936	614,239	637,776	23,537
物件費	29,640	24,901	41,495	16,594
維持補修費	45	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,126	35,750	32,604	△3,146
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	296	296	271	△25
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,528	11,832	10,431	△1,401
退職手当引当金繰入額	1,740	6,247	6,094	△153
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	708,310	693,264	728,672	35,408
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△705,010	△692,503	△727,918	△35,415
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△705,010	△692,503	△727,918	△35,415
一般財源充当額	713,540	696,170	731,732	35,562
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	8,530	3,667	3,814	147

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	議員報酬 282,480千円(+28,248千円) 本年度の決算額は、昨年度に新型コロナウイルス感染症の対策費に充てるため、一定期間議員報酬を減額していたことから増加しています。
物件費	本会議放映システム用機器等更新に係る経費 16,786千円(+16,786千円)
負担金・補助金・交付金等	政務活動費 29,887千円(△4,167千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,300	761	753	△7
行政サービス活動支出	716,840	696,931	732,485	35,554
行政サービス活動収支差額	△713,540	△696,170	△731,732	△35,562
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△713,540	△696,170	△731,732	△35,562
一般財源充当額	713,540	696,170	731,732	35,562
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出 議員報酬 282,480千円(+28,248千円)
----------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	1,894 円	令和4年3月末現在の吹田市人口で算出すれば、市民一人当たり約1,924円のコストが掛っています。なお、本会議放映システム用機器等を更新したことなどにより、前年度よりコスト増となっています。
	令和2年度	376,944 人	1,840 円	
	令和3年度	378,781 人	1,924 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債		11,832	10,431	△1,401
	未収金	-	-	-	地方債		-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金		-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金		11,832	10,431	△1,401
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金		-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務		-	-	-
					その他流動負債		-	-	-
固定資産	事業用資産				固定負債		106,784	104,100	△2,684
	有形固定資産				地方債		-	-	-
	土地	-	-	-	長期借入金		-	-	-
	建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金		106,784	104,100	△2,684
	リース資産	-	-	-	リース債務		-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債		-	-	-
	無形固定資産	1,083	1,083		負債の部合計		118,616	114,531	△4,085
	インフラ資産				純資産		△117,261	△113,448	3,814
	有形固定資産								
	土地	-	-	-					
建物・工作物	-	-	-						
建設仮勘定	-	-	-						
重要物品	271	0	△271	純資産の部合計		△117,261	△113,448	3,814	
図書館資料	-	-	-						
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計		1,354	1,083	△271	
出資金	-	-	-						
長期貸付金	-	-	-						
基金	-	-	-						
徴収不能引当金	-	-	-						
その他債権	-	-	-						
資産の部合計	1,354	1,083	△271						

Ⅲ 財務構造分析

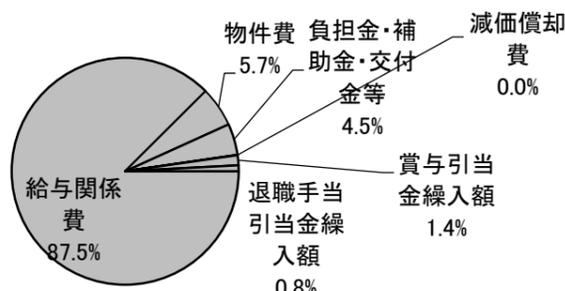
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	17.95 人	484 日	13,140 日	
給与関係費等	150,973 千円	6,094 千円	497,233 千円	654,301
内、時間外勤務手当	6,831 千円			

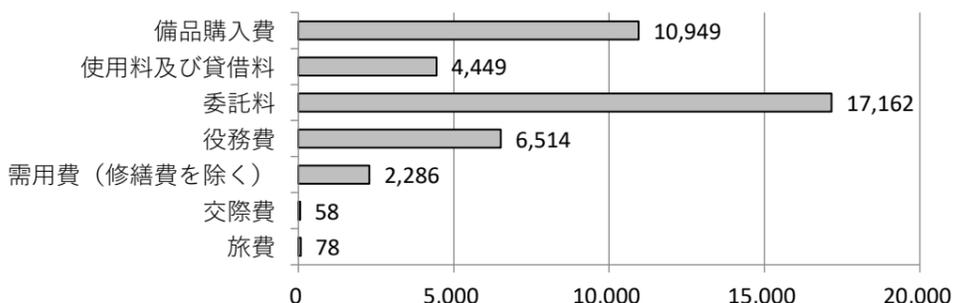
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	議場の放送(放映)設備一式の減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.5	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

総事業費のうち、約9割を給与関係費が占めています。
次に、物件費、負担金・補助金・交付金等の順になっています。
物件費の占める割合が令和2年度より2.1%増加しており、これは主に耐用年数を超えた本会議放映システム用機器等を更新したことによるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があります。そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要があると考えます。
また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に加え、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要であると考えます。
このような議会運営上必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占めるため、経費削減が困難な状況となっておりますが、限られた財源の中で、議会広報(本会議のインターネット中継、議会だよりの発行等)の事業などを、より効果的、効率的に実施できるように努めています。